

# 地域防災力の 充実強化に向けて

全国市長会会長  
松浦 正人



我が国は、その自然条件から、地震、津波、台風、豪雨、火山噴火、豪雪、竜巻など、これまで数多くの災害に見舞われてきたことから、社会基盤の整備などを中心に災害に強い社会システムを目指した取組を進めてきました。

しかし、近年、急速に進む高齢化や山林の荒廃、都市化などの社会情勢の変化、局部的豪雨の多発などの気象の変化等により、災害が多様化・激甚化していることに加え、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害の発生が懸念されております。また、北朝鮮による弾道ミサイルの発射や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催による大規模テロなどの国民保護事案に対する対策にも対応していくことが必要となっております。

都市自治体においては、これらの災害などによる被害を最小限に抑止し、住民の生命と財産を守るためのハード・ソフト等の様々な側面から地域の防災力をより一層高めていくことが急務となっております。地域の防災力をより高めていくためには、国や地方自治体の「公助」の取組には限界があり、地域住民自らの備えによる「自助」、地域住民が互いに支え合う「共助」の取組を有機的につなげていくことが肝要であり、特に地域防災の中核を担う消防団や自主防災組織等の活動の充実・強化は地域の防災力を高め地域の安全・安心を確保するうえで必要不可欠なものとなっております。

平成30年3月には、市町村消防の原則に基づく今日の自治体消防制度が確立し70周年を迎えます。政府においては、様々な記念行事を実施し、消防関係者をはじめ国民がこぞって我が国における消防の発展を回顧するとともに、国民の安心・安全な生活を確保するという消防に課せられた使命の重要性を再認識し、更なる消防防災体制の充実強化を図ることとしております。

都市自治体においても、社会基盤の充実・強化はもちろん消防団員の確保や住民の防災意識の高揚などの地域防災力の強化に向け、地域住民とともに取り組む重要な機会でもあります。

今年、創立120周年を迎える全国市長会といたしましても、地域の安全・安心を確保するため、引き続き現場の皆様の提案や要望などを国に強く訴えていくとともに、内閣府・総務省消防庁とともに全国の市長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」を開催するなど、都市自治体による安全・安心な地域づくりのための取組がより一層進むよう活動してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。